



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月30日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬野 俊彦
問合せ先責任者(役職名) 経理財務グループ長 (氏名) 松村 誠一郎 (TEL) 03-5770-1520
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	4,107	△2.2	133	△65.9	161	△60.3	52	△78.1
2024年5月期第1四半期	4,200	3.4	391	△17.5	406	△15.8	241	△12.8

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 50百万円(△79.4%) 2024年5月期第1四半期 243百万円(△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年5月期第1四半期	6.83	—	—	—
2024年5月期第1四半期	31.24	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	11,848	5,591	46.9
2024年5月期	11,469	5,776	50.0

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 5,553百万円 2024年5月期 5,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2024年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,500	13.7	2,100	5.5	2,100	4.0	1,300	5.4	165.98	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名)株式会社福田水文センター
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期1Q	7,832,400株	2024年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	118,746株	2024年5月期	118,746株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期1Q	7,713,654株	2024年5月期1Q	7,713,702株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇、欧米における高い金利水準の継続等による海外景気の低下の影響が懸念されるものの、個人消費、生産活動等に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢、企業収益にも改善の動きがみられております。

当業界において、建設分野では、住宅市場については、持家及び分譲住宅の着工の落ち込みを主要因として、新設住宅着工戸数は減少いたしました。非住宅の建設市場については、店舗、倉庫及び事務所の建設需要の伸びに牽引され、着工床面積は増加いたしました。インフラ・ストック分野では、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等に対処すべく「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な公共事業予算が確保されている状況であります。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画（2022年6月から2025年5月）を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。

中核事業において、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要とされる省エネ関連業務の体制整備を進めるとともに、インフラ・ストック分野の事業領域の拡大のために、2024年6月に株式会社福田水文センター及び国土工営コンサルタンツ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ソリューション事業及びその他事業が増収となったものの、確認検査及び関連事業並びに住宅性能評価及び関連事業がそれぞれ減収となったことから、売上高は前年同期比2.2%減の4,107百万円となりました。営業費用は、人件費及び子会社株式取得関連費用等が増加したことから、前年同期比4.3%増の3,973百万円となりました。営業利益は前年同期比65.9%減の133百万円、経常利益は前年同期比60.3%減の161百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比78.1%減の52百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度期末より、各セグメントの業績をより適切に反映させるため、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業及びその他のセグメント間で、一部の費用の配賦方法を変更しております。前四半期連結会計年度のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(確認検査及び関連事業)

建築確認に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比4.1%減の2,053百万円、営業利益は前年同期比58.7%減の104百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

住宅性能評価に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比8.2%減の854百万円、営業利益は前年同期比24.7%減の95百万円となりました。

(ソリューション事業)

建築物の施工状況監査に係る売上の増加及び前期に前第2四半期に連結子会社化した1社に係る売上の計上等により、売上高は前年同期比7.8%増の482百万円となったものの、営業費用が先行して発生したことから、営業損失123百万円(前年同期は営業損失94百万円)となりました。

(その他)

環境関連業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比5.3%増の716百万円となりましたが、子会社株式取得関連費用等が増加したことから、営業利益は前年同期比40.1%減の73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し11,848百万円となりました。これは、流動資産が750百万円減少したものの、固定資産が1,129百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、流動資産その他の増加99百万円等があったものの、現金及び預金の減少864百万円等があったことによるものであり、固定資産の増加は、繰延税金資産の減少47百万円等があったものの、のれんの増加622百万円、有形固定資産の増加548百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ564百万円増加し6,257百万円となりました。これは、未払法人税等の減少375百万円があったものの、長期未払金の増加239百万円、流動負債その他の増加133百万円、契約負債の増加129百万円、退職給付に係る負債の増加126百万円等があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し5,591百万円となりました。これは、利益剰余金の減少178百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績につきましては、2024年7月9日付「2024年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。詳細は本日開示しております「2025年5月期第1四半期決算説明資料」をご参照下さい。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739,441	5,874,662
売掛金及び契約資産	1,449,394	1,439,079
仕掛品	274,060	299,016
その他	426,005	525,258
流動資産合計	8,888,901	8,138,017
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	945,715	1,494,349
無形固定資産		
のれん	319,708	941,901
その他	289,791	294,771
無形固定資産合計	609,500	1,236,672
投資その他の資産		
投資有価証券	98,304	96,253
差入保証金	519,872	520,040
繰延税金資産	362,969	315,797
その他	43,945	47,089
投資その他の資産合計	1,025,092	979,181
固定資産合計	2,580,307	3,710,203
資産合計	11,469,209	11,848,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	340,000
1年内返済予定の長期借入金	546,600	1,058,278
未払金	460,212	363,478
未払費用	942,625	827,963
未払法人税等	476,101	100,943
契約負債	964,939	1,094,180
リース債務	12,822	17,733
その他	235,153	368,384
流動負債合計	3,638,456	4,170,962
固定負債		
長期借入金	1,645,525	1,255,750
退職給付に係る負債	52,300	178,568
長期未払金	315,226	554,951
繰延税金負債	23,207	8,957
リース債務	15,982	35,888
その他	2,045	52,045
固定負債合計	2,054,288	2,086,161
負債合計	5,692,744	6,257,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	4,822,813	4,644,079
自己株式	△129,039	△129,039
株主資本合計	5,728,794	5,550,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,046	3,678
その他の包括利益累計額合計	6,046	3,678
非支配株主持分	41,622	37,356
純資産合計	5,776,464	5,591,095
負債純資産合計	11,469,209	11,848,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,200,777	4,107,257
売上原価	2,780,679	2,866,557
売上総利益	1,420,098	1,240,699
販売費及び一般管理費	1,028,282	1,107,002
営業利益	391,815	133,696
営業外収益		
受取利息	72	413
有価証券利息	—	91
保険配当金	7,584	7,524
受取手数料	561	374
賃貸料収入	999	1,314
保険解約返戻金	7,321	—
受取保険金	177	21,845
助成金収入	587	27
雑収入	5,711	709
営業外収益合計	23,015	32,300
営業外費用		
支払利息	5,073	3,926
保険解約損	2,044	—
損害賠償金	—	66
雑損失	1,514	634
営業外費用合計	8,633	4,626
経常利益	406,197	161,370
特別利益		
投資有価証券売却益	2,966	—
特別利益合計	2,966	—
特別損失		
固定資産売却損	2,410	—
投資有価証券売却損	178	—
特別損失合計	2,589	—
税金等調整前四半期純利益	406,575	161,370
法人税、住民税及び事業税	68,723	34,057
法人税等調整額	95,763	74,728
法人税等合計	164,486	108,786
四半期純利益	242,088	52,584
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,080	△91
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,007	52,675

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	242,088	52,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	△2,370
その他の包括利益合計	1,190	△2,370
四半期包括利益	243,279	50,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,193	50,306
非支配株主に係る四半期包括利益	1,085	△93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,141,636	485,846	54,479	2,681,962	680,689	3,362,652	—	3,362,652
一定の期間にわたり移転される財	—	444,810	393,314	838,124	—	838,124	—	838,124
顧客との契約から生じる収益	2,141,636	930,657	447,793	3,520,087	680,689	4,200,777	—	4,200,777
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,141,636	930,657	447,793	3,520,087	680,689	4,200,777	—	4,200,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	20,397	20,397	△20,397	—
計	2,141,636	930,657	447,793	3,520,087	701,086	4,221,174	△20,397	4,200,777
セグメント利益又は損失(△)	252,675	127,104	△94,699	285,080	123,190	408,270	△16,455	391,815

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,455千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,053,238	456,658	57,899	2,567,795	716,915	3,284,710	—	3,284,710
一定の期間にわたり移転される財	—	397,665	424,880	822,546	—	822,546	—	822,546
顧客との契約から生じる収益	2,053,238	854,323	482,780	3,390,342	716,915	4,107,257	—	4,107,257
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,053,238	854,323	482,780	3,390,342	716,915	4,107,257	—	4,107,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	31,148	31,148	△31,148	—
計	2,053,238	854,323	482,780	3,390,342	748,063	4,138,405	△31,148	4,107,257
セグメント利益又は損失(△)	104,302	95,698	△123,686	76,314	73,837	150,152	△16,455	133,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,455千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社福田水文センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において547,638千円増加しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社福田水文センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において「ソリューション事業」の資産としてののれんが627,360千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度期末より、各セグメントの業績をより適切に反映させるため、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業及びその他のセグメント間で、一部の費用の配賦方法を変更しております。前四半期連結会計年度のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	55,267千円	51,203千円
のれんの償却額	21,022 "	22,362 "

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月5日付で株式会社福田水文センターの株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社福田水文センター

事業の内容 建設コンサルタント(河川環境)、環境調査測量、環境分析試験業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般株式を取得した株式会社福田水文センターは、1965年の創業以来、北海道・東北を中心に水文・水資源の総合コンサルタントとして、水環境の調査・分析やインフラの計画設計等に取り組む会社として、地域の公共事業の円滑な推進に貢献しています。

本件は、北海道で5社目の建設コンサルタント会社のM&Aとなります。株式会社福田水文センターと当社グループ企業が連携して、地域における土木インフラ・環境関連事業を力強く推進することで、「自然共生社会」の実現に一層貢献してまいりたいと考えています。

③ 企業結合日

2024年6月5日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年6月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,193,000千円
取得原価		2,193,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 86,592千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

627,360千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,812,970千円
固定資産	580,831 "
資産合計	2,393,802 "
流動負債	395,944 "
固定負債	432,218 "
負債合計	828,162 "

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月25日付で国土工営コンサルタンツ株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国土工営コンサルタンツ株式会社

事業の内容 建設コンサルタント、橋梁等の設計・点検、BIM/CIM モデリング

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般株式を取得した国土工営コンサルタンツ株式会社は、1967年の創業以来、大阪を拠点に橋梁他構造物の設計、点検調査、補修・補強設計に取り組む建設コンサルタントとして、地域の公共事業の円滑な推進に貢献しています。昨今は海外の協力会社とも連携しながら、BIM/CIM のモデリング事業にも注力しています。

本件は、関西地域で3社目の建設コンサルタント会社の M&A となります。国土工営コンサルタンツ株式会社と当社グループ企業が連携して、地域における土木インフラ関連事業を力強く推進するとともに、国土工営コンサルタンツ株式会社のBIM/CIM モデリングに関する専門性を活かして、グループ内の BIM/CIM 活用を一層促進してまいりたいと考えています。

③ 企業結合日

2024年6月25日（株式取得日）

2024年6月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年6月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,320千円
取得原価		16,320千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 20,120千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

17,195千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,296千円
固定資産	30,776 "
資産合計	329,073 "
流動負債	313,854 "
固定負債	16,094 "
負債合計	329,073 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月30日

E R I ホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 本 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているE R I ホールディングス株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。